



くらし優先 住民が主人公の新しい政治へ

日本共産党渋谷区議団は、市民と野党の共同で、国民が主人公の新しい政治の実現に全力を上げます。安倍政権による憲法9条改悪や社会保障切り捨て、羽田空港新飛行ルートなどの悪政をストップし、小池都政による広尾病院の独立行政法人化は許しません。

区民の願いを届け、大企業奉仕から、くらし、福祉、子育て支援最優先の区政への転換めざし奮闘する決意です。

代々木2・3丁目の国有地を取得し 特養、保育園整備など区が発表 住民と力を合わせ実現へ

2015年に住民から出された請願が全会派一致で採択された後も、党区議団は、毎議会ごとに、早期に取得して、特別養護老人ホーム、認可保育園、区営住宅、児童相談所など福祉の複合施設として整備するよう求めてきました。

住所：代々木3-19-1他
面積：約9471㎡

区の整備方針

- ・特別養護老人ホーム
- ・保育園
- ・区民住宅

※民間資金での整備を検討。

補聴器の購入費助成・ 調整への支援を

高齢者の認知症予防 社会参加促進へ

「会話がうまくいかない」、「外出がおっくうになった」。高齢者の5割が難聴のため、生活の質が低下し、認知症やうつ病のリスクが高くなっています。

早く補聴器をつけることが必要ですが、片耳数万円以上で、購入をためらう方が多くいます。

高齢難聴者への補聴器購入費の助成は、全国の自治体に広がっており、江東区では、補聴器を貸し出し、認定技能士が無料で補聴器の調整もしています。

区民の声が生きるよう区が直接整備を



現在の代々木2・3丁目の国有地（公務員宿舎跡地）

補聴器購入助成

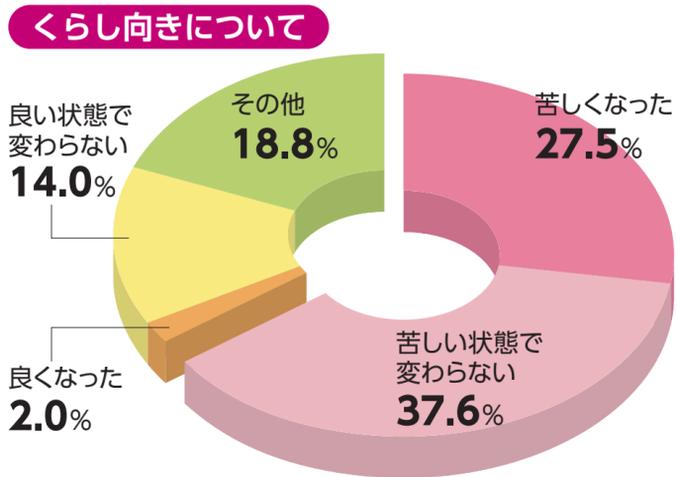
23区中9区が実施

千代田区、中央区、新宿区、墨田区、大田区、豊島区、葛飾区、江戸川区、江東区



くらし・福祉第一、子育て安心の区政に「2019 くらし・区政についてのアンケート」にご協力ありがとうございました **65%**

日本共産党区議団が、毎年とりくんでいるアンケートでは、「くらしが苦しい」「苦しくなった」の回答が、65.2%に…。
 こんな時こそ、区政本来の役割が求められます。党区議団は、区民の声をしっかり受けとめ、くらし・福祉最優先の区政実現に全力をあげます。



2020年度 渋谷区予算要望書提出

日本共産党渋谷区議団は、「アンケート」に託していただいた区民の声、多くの団体からの要望や意見を1059項目にまとめた2020年度予算要望書を、10月31日、長谷部区長に提出しました。

羽田空港新低空飛行ルートは撤回を STOP! 落下物、騒音、資産価値下落…

区民の声

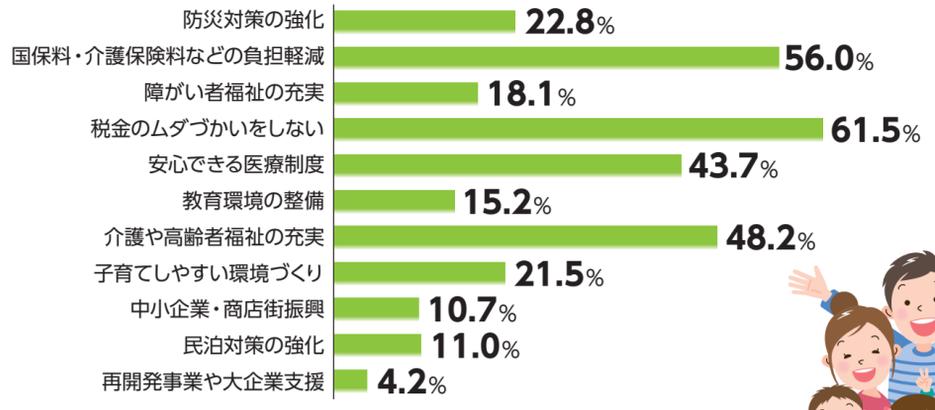
- 事故が起きてからでは遅い。人間が住んでいるのです。
- 飛行ルート真下に住んでいたことがあるが、騒音と落下物の心配で、生活の質が著しく下がる。
- 安倍首相も長谷部区長も、人のいのちより、国際競争力が大切なのですか。

賛成 1.9%
 やむを得ない 22.5%
 騒音や落下物、墜落の危険が増え、資産価値が下がるので反対 75.6%

羽田空港新ルート反対

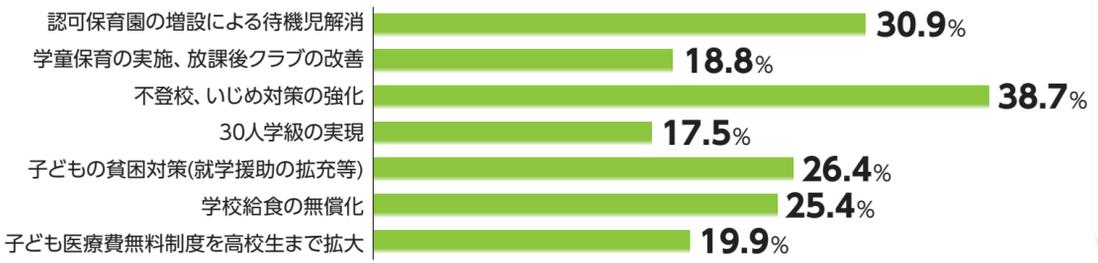
区民の願いは…

税金のムダづかいはやめ、負担軽減、福祉の充実



充実してほしい子育て支援は…

認可保育園ふやして待機児解消 不登校・いじめ対策、子どもの貧困対策の強化



保育園待機児解消… 区民の声

保育園待機児解消と質の確保、義務教育完全無償化を…

- 妻が産休中だが、保育園に入れないと職を失う。不安で毎日眠れない。
- 子どもがのびのび遊べる保育園には園庭が必要。
- 保育園がブラックな職場では、良い保育はできない。処遇改善は、子どもの人権保障。
- 学校給食、副教材など、義務教育は憲法通り無償にすべき。

台風19号を教訓に、防災対策の強化を提案

- 災害情報の正確で迅速な伝達へ
 高齢者、要配慮者へ防災ラジオ、防災無線個別受信機の無償配布を。
- 避難所運営の改善へ
 政府の通知にもとづき、適温食の提供、プライバシーの確保、段ボールベッドの備蓄やシャワーなど衛生の確保、医療・介護スタッフの派遣などが実施できる体制・備蓄・訓練を。

防災無線無償配布を実施

- 長崎県大村市 全戸対象に配布
- 静岡県富士宮市 一人暮らし高齢者

高齢者に豊かな生活の保障を

特養待機者ゼロ、介護・高齢者福祉の充実、介護保険料・利用料の負担軽減

安倍政権による低所得者の介護施設食費等の値上げ、高額介護サービス費の限度額引き上げや、75歳以上の医療費窓口負担の原則2割化など、社会保障大改悪に、党区議団は反対します。

特別養護老人ホームの待機者解消、高齢者の見守り強化、介護保険料・利用料の負担軽減に力をつくします。



大企業奉仕やめ、 区民の願い実現を

貯め込んだ 1009億円を活用して

区民のくらしが大変な中で、福祉を増進する区の役割が求められています。

ところが長谷部区政は、国保料の連続値上げ、学校給食費値上げ、介護サービスの切り捨てなど、福祉・くらしを後退させています。その一方で大企業のための渋谷駅周辺再開発事業に83億円の税金を投入し、区役所庁舎建替えや宮下公園整備では三井不動産のために区民の財産を提供しています。

税金の使い方を、くらし・福祉最優先に転換することが必要です。

- 学校給食費無償化
- 認可保育園の待機児ゼロ
- 特別養護老人ホーム待機者ゼロ
- 高校生と75歳以上の低所得者の医療費ゼロ

高すぎる国保料の引き下げを 子どもの均等割5万2200円を無料に

年収400万円、40代夫婦と子ども2人の保険料

1億5000万円で
実現できます

渋谷区の国保料

49万4902円



10万4400円
値下げ

子どもの均等割の免除で

39万502円

国保は、いのちを守る社会保障制度
一般会計からの繰入れは当然

国民健康保険法第1条は、「社会保障及び国民保健の向上に寄与する」と明記。いのちの平等のために税金を使うことは当然です。

全国26自治体が、子どもの
均等割負担軽減を実施

宮古市、南相馬市、白河市、熊本県芦北町は全額免除。

宮下公園整備事業

三井不動産に、定期借地料
190億円を値引きし、さらに
管理運営で儲けさせる

- 公園内の運動施設利用料は、1.5倍に値上げ。
- 営利企業が公園で利益をあげることが可能。
- 指定管理料の収支計画を上回る儲けは、三井不動産などのものに。

利便性や防災機能など
区民福祉は後退

- 公園の閉園・休園は、指定管理者三井不動産などの都合で決められ、区民がいつでも利用できなくなります。
- 3階建て商業施設の屋上の公園では、避難・退避場所としての機能は後退します。

渋谷駅周辺再開発事業

大企業のための基盤整備に
83億円の区税を投入



多くの住民や零細業者が追い出された
桜丘口地区再開発現場

道玄坂一丁目駅前地区や渋谷駅桜丘口地区の再開発事業について、東急不動産は「国際競争力を強化するプロジェクト」と公言しています。

大企業のための再開発事業に、巨額の税金を投入することは許されません。